

PTA と 成 人 教 育 (II)

杉 村 房 彦

PTA and Adult Education (II)

Fusahiko SUGIMURA

はじめに——問題の所在と研究課題

I. PTA活動のなかで成人教育活動はどのような意味と位置をあたえられているか

1 文部省が期待するPTA活動と成人教育活動

(1)「手引」と「第一次参考規約」におけるPTA像

(2)「第二次参考規約」によるPTA像の確定と成人教育活動の変容・縮小

2 単位PTAにおける成人教育活動のたてまえと実態

(1)高唱される“成人教育活動の推進”——規約からみた教育・学習活動の位置

(2)“一割成人教育”にも参加できない父母会員——「会計報告」と「会務報告」からみた教育・学習活動の実態

①「会計報告(支出の予算・決算)」では

②「会務報告」では

(以上第20巻)

II. 父母のPTA観と成人教育活動への期待—父母会員の学習要求

本章の課題

1 教育・学習活動にたいする父母会員の大きな期待

2 父母会員が考えるPTAの任務——PTAにたいする期待のたてまえと“ほんね”

(1)PTAの任務についての正しい認識

(2)PTAにたいする期待の“ほんね”——「わが子の勉強としつけを」

3 学習要求の実体とその構造

次章への問題意識

(以上本巻)

III. (「PTAの成人教育」振興のためのいくつかの提言——PTAに客観的に期待されている役割—歴史的任務と「PTAの成人教育」活動 教育・学習活動振興の可能性といくつかの障害とくに構造上・活動上の障害克服のための提言 などについて)

II. 父母のPTA観と成人教育活動への期待—父母会員の学習要求

本章の課題 前章で概観したように教育・学習活動(以下学習活動と略)はほとんど行なわれていないというのが多くのPTAの現実であるが、父母会員や教師会員はこのような状況を「よし」としているのであろうか。一般的にいえば会員の要求や期待に反する状況が長いあいだ存続することはできないはずであり、じっさい、学習活動がさかんなPTAではとくに父母会員の要求や熱意がなんらかのかたち・程度において組織化され、学習活動を支えている。本章では、調査結果にもとづいて父母会員のPTA観(PTAの任務についての考え)と教育・学習要求(PTAにおける学習活動への期待の強弱や内容)を明らかにし、両者の関係を考察しながら以

上の疑問に答えようとするものである。

＜補注＞ これは社会教育ゼミナールの学生諸君を調査員として本年（S. 44年）1月に当県^{そお}嶺南郡のT中学校PTAの父母会員を、同7月に鹿児島市のM中学校PTAの父母会員を調査対象として行なった面接調査（結果）である。

T中学校は準へき地に立地し校区民の大部分は農業に従事している。同校区内には「農業構造改善」事業のパイロット地区に指定された部落もふくまれるが、一般に低所得の農家が多く生活保護や教育扶助を受けている家庭も多い。したがって農閑期の出稼ぎや青年層の離農（県外就職）も多い。またパイロット地区をふくめて経営規模や所得の格差も顕著である。他方、M中学校は鹿児島市の中心に近い新興住宅地域に立地する新設校で、校区民の大部分は公務員その他の給与所得者であり、父母の学歴構成は高いいわゆる“教育熱心”な地域であるといわれている。T中学校の高校進学率は54%であるがM中学校のそれは91%と非常に高率である。なお県平均のそれは73%である（いずれもS. 43年度卒）。

調査はいずれも同一のテーマ・質問（3テーマ・65～68質問）で行なった。質問については自由回答質問法、プリコーディッド自由回答質問法、回答選択的質問法および序列的質問法のすべてを用いたが、主として前二者を採用した。テーマは、①子どもの将来にたいする親の希望、②親の学

＜付表1＞ 調査対象者数およびその属性

		都 市 P		農 村 P	
調 査 対 象	抽 出 数	107人	— %	63人	— %
	回答者数&回答率	88	82	62	98
	内 訳 {	12	14	29	47
		76	86	31	50
		0	0	2	3
P T A の 役 職 者	役職者数&回答者数にたいする比	14	16	15	24
	うち { 学級役員	6	—	5	—
	地区(部落)役員	0	—	5	—
学 歴 構 成	小学校・旧高等小学校・新制中学校卒	24	27	57	92
	旧制中(女)学校・新制高校卒	48	55	2	3
	旧制高校・旧制専門学校・師範・新短大卒	11	13	3	5
	新&旧大学卒	0	0	0	0
	その他&不明	5	6	0	0
年 令	平均年令	41才		45才	
	(最高年令	58才		65才	
	最低年令	30才		27才(長男)	
世 帯 主 の 職 業	公 務 員	35人	40 %	2人	3 %
	(うち教育公務員)	(11)	(13)	(1)	(2)
	その他の給与所得者	37	42	※18	29
	自 営 者	11	13	59	95
	(うち農業自営者)	(1)	(1)	(55)	(89)
	その他&無職者	5	6	1	2

＜注＞ 以下M中校PTAを「都市P」、T中学校PTAを「農村P」と略称

「学歴構成」については、若干名の中退者を含む

※の18人は、農業自営者にふくまれている世帯主が給与所得者として兼業しているもの

校教育にたいする関心や理解と、教育権認識との関係、③以上とP T Aにたいする考えとの関係、および以上の認識や理解の変化とP T Aにおける教育・学習活動との関連、の三つである。

調査対象の抽出は、T中学校P T Aについては同校区から産業や生活に特徴的な7部落を有意的に選び、その部落のP T A父母会員から2人に1人の割合で、M中学校P T Aについては全父母会員から5人に1人の割合で、名簿によって等間隔無作為抽出した。なお、いずれも「家族のうちP T Aの会合などによく出会う人」と限定したので、とくにM中学校P T Aの場合じっさいに面接したものの多くは母親であった。

調査対象者の数および属性は付表1のとおりである。

1 教育・学習活動にたいする父母会員の大きな期待

学習活動への高い参加率 まず第10表をみていただこう。P T Aの行事や活動を六つの領域に

＜第10表＞ P T Aの行事・活動への参加状況
～「よく参加・協力する」と「まあ協力するほうだ」の合計が全回答に占める率～ (%)

P T A		都市P	農村P
領 域			
1	行事(レクリエーションなど)	20	47
2	学習活動(講演など)	32	58
3	文化活動(同好サークルなど)	3	15
4	奉仕活動(交通安全など)	2	29
5	教育運動(役場への陳情など)	2	24
6	寄付・勤労奉仕	35	94
平 均		16	44

＜注＞ 100%＝都市P 88人、農村P 62人 ただし「平均」については、100%＝都市P 528人、農村P 372人

わけ、それぞれへの参加(協力)の程度を回答例(①よく参加・協力する ②まあ協力するほうだ ③あまり協力しないほうだ ④ほとんど参加・協力しない ⑤参加・協力したことがない ⑥そのような活動は行なわれていない ⑦無回答)によって答えてもらった。そのうちもっとも参加(協力)状況がよいものの合計(回答例①と②の計)を表にしたものが第10表である。この表から明らかなように、都市P、農村Pのいずれにおいても「寄付・勤労奉

仕」を論外とすれば、「学習活動」は参加状況がもっともよい領域である。

＜補注＞

＜付表2＞ P T Aの例会への参加状況
～「ほとんど欠席しない」と「よく出会うほうだ」の合計が全回答に占める率 (%)

P T A		都市P	農村P
例 会			
総 会		55	89
学 級 P T A		68	79
地域(部落) P T A		—	92
平 均		61	87

＜注＞ 100%＝都市P 88人、農村P 62人。ただし平均については、100%＝都市P 176人、農村P 186人

＜補注＞ もっとも、この数値を考察する場合若干の補正が必要である。まず都市Pについては、「参加したことがあった」という過去の経験とか「行なわれれば参加したい」という願望などが、これにふくまれていると考えられてよい。なぜならこのP T Aでは、発足以来「学習活動」らしいことは行なわれていないからである。先にのべたようにこのP T Aは人口流入が激しい新興住宅地域に立地する中学校のP T Aであり、また会員の多くが住居異動が激しい公務員やサラリーマンの家族である(付表1参照)ことなどを考えると、転入以前のP T Aでの経験を回答したものもいると考えられる。またこの地域には夫婦ともに働いている家庭も多く、参加したくてもできないという会員もいる。農村Pについては付表2に示すように出席率がきわめて高いP T Aの例会にあわせて学習活動が行なわれていると

いう事実——たとえば、農村のPTAに広くみられることだが、学級PTAの日に講演会を行なう、など——を、指摘するだけにとどめよう。

非常に大きい「学習活動」への期待 ^{<補注>}第11表によれば、学習活動への良好な参加状況は学習活動への期待の大きさに支えられているということになる。学習活動を「しないほうがよい」「する必要はない」と考えているものは、両者を合計しても都市P、農村Pのいずれにおいても1割にみえない。しかも否定的回答（回答例4と5）をよせたものにその理由をきくと、たとえば「多忙」だからとか「共同学習」の「共同」ということばに疑問をもっていることなどがその理由であって、学習活動そのものを否定するものはいない（第12表参照）。他方、「PTAはまず学習組織だ」と、PTA諸活動のなかでもとくに学習活動を強調するものが、いちじるしく高い割合を占めている。以上の回答結果でみるかぎりPTAの学習活動にたいする父母会員の期待はきわめて大きいといってよい。

<第11表> 「PTAとは基本的に『親と教師の共同学習組織である』と思いますか」への回答結果

		(%)	
回 答 例		都市P	農村P
1	思う。PTAはまず学習組織だ	67	50
2	それが第一だとは思わないが、いろいろのことをするにはやはり共同学習は必要だ	5	15
3	やってもよいが、PTAの基本任務だとは思わない	9	10
4	共同学習の組織である必要はない	0	0
5	思わない。学習しないほうがよい	7	5
6	わからない	11	15
7	その他 ()	0	6
8	N. A.	1	0

<注> 100% = 都市P 88人、農村P 62人

<第12表> 共同学習組織であることを否定した理由
(第11表で回答例4と5に回答したものへの質問)

		(人)	
理	由	都市P	農村P
	忙しいので……。	1	1
	父母と教師に意識の差があるので共同学習はなりたない	3	0
	質問がだげさだ。学習は必要である	1	0
	PTAのなすべきことは、それだけではない	0	1
	N. A. および「質問の意味がわからない」と答えたもの	2	1

<注> 回答例4に答えたものは都市P、農村Pともになし。回答例5に答えたものは都市P 6人、農村P 3人。都市Pの合計が7人になるのは、1人で2種の理由をのべた者がいるためである。

このような期待の大きさは、「PTAの任務はなにか」という一般的な質問への回答にもしめされている。第13表をみていただこう。これはPTA問題に関する東京都の世論調査の一部を借りて回答例をつくった質問への回答結果であるが、第11表と同じようにこの表も、非常に多くの

父母会員がとくに学習活動の領域にP T Aの独自の任務があると考えていることをしめしている。

＜第13表＞ 「P T Aの任務だと思うものを、一つだけ選んでください」への回答結果 (%)

	回 答 例	都市 P	農村 P
1	学校の施設や用具をととのえるために、会員が学校に財政的援助をする	1	15
2	父母と先生がともに勉強しあって子どもの教育について理解を深め、自分自身の向上に役立てる	57	34
3	学校の教育計画に協力し、担任の先生からの注意をよく守るようにする	11	13
4	教育について理解を深め会員以外の人びとも訴えて世論を喚起したり、政府や関係当局に働きかけたりして、子どもたちがよりよい教育をうけることができるように努力する	23	23
5	「この中にはない」「わからない」および N. A. と 2 個以上に回答したもの	8	16

＜注＞ 100%＝都市P88人、農村P62人

＜補注＞ この第11表にあらわれた回答は、P T Aの目的・任務一般についてあれこれ質問したあとで行なった質問への回答である。したがってもしこの質問文に“ある回答”を誘導する傾向性があったとしても、以上のような質問のしかたによってその傾向性はほとんど消滅していると考えてもよいのではないだろうか。

期待の大きさと低調な現状との矛盾 だが、このような学習活動への期待をそのまま学習活動への意欲と考えてよいであろうか。あるいは父母会員一人ひとりとはきわめて高い意欲をもっているにもかかわらず、前章でのべたように今日大部分のP T Aの組織と活動は、学校の「外」にも「内」にも学習活動への“動機づけ”を成立させえない構造になっているので、期待というかたちになってしまったのだと解釈してよいだろうか。学習活動にたいする期待の大きさにくらべてあまりに低調な現状はいくつかの疑問を産むが、これらの疑問はおそらくP T Aそのものにたいする父母会員の期待を解明しなければとけないであろう。

2 父母会員が考える P T A の任務——P T A にたいする期待のたてまえと“ほんね”

“自分の子”と P T A 「自分の子は成績がいいからP T Aに行く必要がない」とある母親が語っていたが、この発言をつらぬく考え方・論理はこの母親だけのものだろうか。この発言の論理をそのままにしていくつかのことばをいれ替えれば、たとえば「自分の子は成績が悪いからP T Aに行かねばならない」とか「自分の子どもにもっと勉強してもらいたいからP T Aに行っているいろいろ聞きたい」と改めれば、ほとんどすべての父母会員のP T A観（P T Aの存在意義や任務などについて考え方）になってしまうということはないだろうか。

(1) P T A の任務についての正しい認識

良好な例会出席率と高い P T A 評価 付表2に示したようにP T Aの各例会への出席率はたいへん良好である。P T A 評価の高さが良好な出席率をある程度説明してくれる(第14表参照)。

<第14表> 「PTAにはいってよかったと思いますか」への回答結果 (%)

	回 答 例	都市P	農村P
1	よかったと思う	49	61
2	よいことも悪いこともある	1	3
3	特別よいとか悪いとかいうことはない。	22	8
4	入会したいからはいったのではないので、とくに考えたこともない。	20	23
5	入会したので困ったことや悩みがふえた	0	3
6	「やめたい」と思っているくらいだ	3	0
7	N.A.	5	2

<注> 100% = 都市P 88人, 農村P 62人

父母会員の正しいPTA観 父母会員はPTAの存在意義（目的・任務・役割など）を正しく認識している。まず第15表をみていただこう。これは文部省の「第一次参考規約」の「目的」十カ条を平易な文章につくりかえて回答例とした質問への回答結果だが、期せずして都市P、農村Pとも回答率第1位から第3位までは同じ回答例がなっている。第1位と第3位の回答例はほぼ同じ内容のものであり、まず子どもの健全・幸福な成長のためには父母や教師の協力だけでなく社会成員すべての努力が必要であること、第二にそのような社会成員すべての努力はまず健全な環境の醸成に向けられるべきだが、それにとどまらず積極的に福祉の増進をはかることに向けられるべきであること、第三に、第2位の回答例にしめされるものだが、上述の努力を前提としてとくに訓育については父母と教師がもっとも責任をもたねばならないこと——父母会員のPTAの任務観をほぼこのようにまとめてよいだろう。回答例4にある「訓育」ということばを全面的な人間形成と解釈すれば、父母会員はPTAの任務を正しく認識しているといつてよい。それはたとえば成人教育一般の課題（回答例2）や、かならずしもPTAの独自の任務とはいえない活動領域（回答例9や10）が、低位の回答率になっていることにもうかがえる。

<第15表> 「PTAの目的としてふさわしいものに○をつけてください」への回答結果 (%)

	回 答 例	都市P	農村P
1	家庭・学校・社会における子どもの福祉を増進する	③ 52	③ 53
2	国民の権利と義務について父母の学習をさかんにする	26	34
3	民主教育について理解を深め、民主教育の発展に努力する	43	44
4	子どもの訓育について父母と教師が協力する	② 81	② 60
5	社会の人びとと父母と教師の協力で子どもの成長によい環境をつくる	① 85	① 63
6	学校の施設や設備をととのえる	44	45
7	政府・関係当局が子どもの保護・健全育成のために法律などをつくり、またそれを正しく実施することに協力する	34	40
8	政府・関係当局が教育予算の適正化に努力するように要求する	33	48
9	村や部落（地域）の人びとのための社会教育に協力する	27	37
10	国際理解と親善に努力する	14	23
11	N.A.	5	8

<注> 100% = 都市P 88人, 農村P 62人, 合計が100%をこえるのは、2個以上の回答を許したため。

＜第16表(A)＞ 「たとえば『教育予算をもっとふやせ』と教育委員会に交渉したり『子どもを公害から守ろう』とよびかけて住民の署名を集めて、関係当局や会社・工場に交渉することはP T Aの任務だと思いますか」への回答結果 (%)

	回 答 例	都市P	農村P
1	思う	49	65
2	思わないがやむをえない	9	2
3	すべきでない	14	15
4	わからない	22	13
5	そ の 他 ()	5	6
6	N.A.	2	0

＜注＞ 100%＝都市P 88人、農村P 62人

予算をもっとふやせ」とか「子どもを公害から守ろう」などの自治体や企業にたいする要求運動に否定的回答（回答例3）をしているものは、都市P、農村Pのいずれにおいても1割余にすぎない。半数あるいはそれ以上のものがP T Aの当然の任務と考えている。しかも回答例3（「すべきでない」）に答えたもののべた理由および回答例5（「その他」）に答えたもののべた説明の多くに、「他の機関や立場の人びと（たとえば教育委員会や市町村当局、地方議会や議員、あるいは政府などがあげられていた）がすべきことだから」とか、「P T Aだけの任務ではないから」

PTA は教育運動の主体である！

つぎに第16表(A)と第17表をみていただこう。この二つの表は第15表を肉づけする質問への回答結果である。たとえば第15表では回答例5や1が上位を占めているが、具体的にはどのような努力(活動)が個々の父母会員に想定されているのか、あるいは回答例6と8との関係はどのように認識されているのか、を知ろうとするものである。

第16表(A)に明らかなように「教育

＜第16表(B)＞ 関係当局や企業への要求・交渉を否定した理由
(第16表(A)で回答例3に回答したものへの質問)

理 由	都市P	農村P
交渉してもきいてもらえないから	2	0
P T Aだけの任務ではない。地域住民の任務だから	1	1
他の機関や立場の人びとがすべきことだから	5	3
P T Aの任務ではない(すべきでない、無関係)から	4	0
そ の 他	1	3
N.A. およびわからない	0	2

＜注＞ 回答例3に回答したものは、都市P 12人、農村P 9人、都市Pの合計が13人になるのは、1人で2種の理由をのべたものがあるためである

＜第16表(C)＞ 第16表(A)で回答例5（「その他」）に回答したもののべた説明

都 市 P (該当者4人)	農 村 P (該当者4人)
<ul style="list-style-type: none"> ・ してもよいが強制はいけくない ・ 思いたくない ・ P T Aだけの責任ではない。地域がすべきだ。 ・ N.A. 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談ならよい ・ それは教育委員会の仕事だ。P T Aには暇はない。 ・ 今までしたことがない ・ 町会議員の任務である

「そのようなことをしても関係当局はきいてくれないから」などがあげられている（第16表(B), (C) 参照）。したがって第16表(A)の回答例1の49%, 65%という数値は、じっさいよりも低目の数値であるといってもよいと考えられる。

“公費肩がわり”にたいする強い批判 「寄付とか勤労奉仕はPTAの任務だと思いませんか」という質問について、興味ある回答がなされている。

第17表によれば都市Pでは否定的見解（回答例2と3）が圧倒的に多く、肯定的見解（回答例1）をのべているものは2割余にすぎない。農村Pでは「思う」と答えたものが半数を超え否

＜第17表＞ 「寄付とか勤労奉仕はPTAの任務だと思いませんか」への回答結果 (%)

回 答 例		都市P	農村P
1	思う	22	55
2	思わないがやむをえない	64 { 34	37 { 29
3	思わない。できるだけ早くやめるべきだ		
4	わからない	6	5
5	そ の 他 ()	7	3
6	N.A.	2	0

＜注＞ 100%＝都市P88人，農村P62人

定的見解は4割弱である。だがこれらの数値については、つぎのような理由から若干の補正が必要である。すなわち一方には「寄付」と「勤労奉仕」とはまったく別のものであり、前者は否定されるべきだが後者は必ずしもそうではないという考え方があり（たとえば回答例5の「その他」に回答した都市Pの6人のうち3人は、「寄付はすべきではないが勤労奉仕はすべきである」と説明している）、他方、今日とくに農村のPTAでは“現金”にかわって“勤労奉仕というかたちの寄付”が一般にみうけられる。したがって農村Pの父母会員は、「勤労奉仕」を主として念頭に
＜補注＞
において回答したので肯定的見解がふえたのだ——もし質問に「勤労奉仕」をふくめなければ、農村Pの否定的回答はもう少し高率になっていた——とも考えられるからである。このような推定が有効であるならば、都市Pのほうが農村Pよりその傾向性は強いとはいえ、いずれにおいても一般に“公費肩がわり”負担としての「寄付」にたいして、父母会員は批判的・否定的であるといえそうである。

＜補注2＞

＜補注＞ たとえば運動場の整備（山を崩して運動場を拡張することとか、表土に砂を混ぜて地面を安定させることなど）とか学校林の下払いなどは、よく行なわれる例である。いずれも本来人夫を雇用して行なうべきことだが、「人夫費」を浮かすために父母会員の勤労奉仕で行なっている。これが“勤労奉仕というかたちの寄付”であることは、当日勤労奉仕に参加できないものから「不平等にならないように」という口実で、一定額の“現金”を一律徴収していることによって、より明確に証明されている。

＜補注2＞ 以上の推測は、学校の施設・設備についての財政的責任の所在をたずねた質問への回答によってうらづけられている（付表3参照）。付表3によれば農村Pの父母会員で教育条件の整備について「親」にもっとも責任があるとしたもの（回答例3に第2位を付したものをふくめて）は、わずかに12人（19%）にすぎない。もともとPTAによる“公費肩がわり”についての考えは、教育費の二重負担一般についての考えの反映にすぎないのであるから、この質問への回答状況で第17表の数値を補正することは正しいと考えられる。

＜付表 3＞ 「学校の施設や設備をよくするために責任（とくに財政的責任）があると思われるもの二つ以内を選んで順位をつけてください」
への回答結果

回 答 例		都 市 P			農 村 P		
		1 位	2 位	合 計	1 位	2 位	合 計
1	国	人 58	人 12	人 70(80)	人 21	人 11	人 32(52)
2	地方自治体	14	38	52(59)	14	18	32(52)
3	親	1	5	6(7)	6	6	12(19)
4	地域社会(部落, 校区)の人びと	4	17	21(24)	8	6	14(23)
5	そ の 他 ()	0	0	0(0)	0	0	0(0)
6	「わからない」および N.A.	—	—	11	—	—	13
7	1 位のみ記入して, 2 位を記入していないもの	—	—	5	—	—	8
		88	88	88(100)	62	62	62(100)

(2) PTA にたいする期待の“ほんね”——「わが子の勉強としつけを」

「父母と教師の懇談会」への強い要望 前項(1)で概観したように父母会員は P T A の任務を正しく認識しているといつてよい。だがここでつぎのような一連の回答結果について注目することが必要である。第18表をみていただこう。これは T 中校 P T A (本調査対象である農村 P) の現行規約の「事業」の条にかかげられている各項をそのまま回答例とした質問への回答結果だが、第13表、第15表にくらべて興味ある回答状況になっている。すなわちこの二つの表にない「父母と教師の懇談会の開催」が回答例にふくまれると、それが非常に高い回答率となることである。もちろん一般的にいて、たとえば第15表で高い回答率になっている“環境醸成”(回答例 5)、訓育での協力(回答例 4)、福祉の増進(回答例 1)などは、その具体的な実践・実現のために「父母と教師の懇談」→“共通認識の実現”という過程(目的実現のための手続き)を不可欠の前提とするものだが、しかし第18表で要望されている「懇談会」がこのような内容・意味をも

＜第18表＞ 「つぎにかかげたもので、『すべきだ』と思うものに○をつけてください」
への回答結果

回 答 例		都市 P	農村 P
1	教育や保健問題, 経済問題についての知識をえるための研究会や講演会の実施	50	55
2	教育施設や生徒の福利厚生施設の充実	48	47
3	生徒の生活環境・学習環境の整備と改善	64	65
4	必要な資金を調達するための事業の実施	22	47
5	いろいろの発表会・展示会の実施	23	50
6	父母と教師の懇談会の開催	73	74
7	そ の 他 ()	0	2
8	N.A.	2	6

＜注＞ 100%＝都市 P 88人, 農村 P 62人, 合計が100%をこえるのは, 2個以上の回答を許したため。

つ懇談の場と同じものであるとはいえないことが、以下の事実によってしめされている。

PTA での話題＝子どもの勉強としつけ 「これまでPTAの会合でよく話題になったことはなんですか」という質問への回答を整理・分類すると、現実のPTAの会合ではもっぱら子どもの勉強と“しつけ”に話題が集中している（第19表参照）。したがって第19表と第18表とを関連させれば、PTAへの父母の期待は「子どもの勉強やしつけについて教師と父母が話し合うこと」であるということになる。

＜第19表＞ PTAの例会での話題（父母会員が記憶している話題）

(%)

話 題	都市P	農村P
子どもの学習に関すること（宅習、成績、進学問題など）	65	42
訓育・生活指導に関すること（しつけ、情操教育、非行防止、テレビのみかたなど）	41	34
安全と保健に関すること（とくに交通安全）	6	11
学校の施設・設備に関すること（寄付などを含む）	2	13
その他（クラブ活動、給食費、通学時間などを含む）	14	26
PTAの問題	5	15
a. 行事・活動・運営・役員など	(3)	(6)
b. 会費・予算決算など	(1)	(8)
先生の話をしきくだけ	2	6
「思いだせない」および N.A.	28	44

＜注＞ 100%＝都市P88人、農村P62人

父母会員のPTAにたいする期待は、じっさい教育そのものへの関心や認識のひとつのあらわれにすぎない。たとえば「今お子さんのことでいちばん頭が痛い（悩んでいる）問題はなんですか」とたずねると多種多様な問題があらわれるが（第20表参照）、さらに一、二歩つつこんでそのようなことを相談する相手はだれかとたずねると、農村Pの場合は「家族」よりも「担任教師」が、都市Pでは「家族」について「担任教師」がその相手であり（第21表(A),(B)参照）、「どんな問題を相談しましたか」と具体的にたずねると第22表のように勉強と「進学問題」、ついで子どもをどう理解し指導するか——広義の“しつけ”といってよいと思われるもの——という問題に集中し、第20表の回答状況はそうとうに整理されてしまっている。

＜補注2＞

父母の、子どもに関する最大の関心事がこのようなものであり、それらを担任教師に相談したいという要求が強ければ、PTAがそのためのかっこうの場になり、「父母と教師の懇談会の開催」への回答が高率になるのも当然であろう。父母会員のPTAにたいする期待は、学校行事への参加とか授業参観への期待と本質的には同じものであるといえよう。

＜補注＞ これはいうまでもなく父母が記憶しているかぎりでの話題である。だが、当県の1市とT中学校がふくまれる1郡で行なった「教師にたいするアンケート調査」にも同じ状況がしめされて

<第20表> 子どものことでいちばん悩んでいる問題

(%)

回 答		都市 P		農村 P	
学習に関する こと	「もう少し勉強してくれたら」、「自主的に勉強しない」 etc 学習環境の不備（塾が近所がない，親の指導力不足，部屋がない etc） 学校への批判・不満（勉強が激しすぎる etc） テレビが勉強の障害になっている	31	40	23	29
		6		0	
		2		0	
		1		6	
進路に関する こと	進学問題 就職問題（後継者問題を含む）	24	25	13	21
		1		8	
クラブ活動 に関するこ と	「勉強の障害である」 「健康維持に障害である」 「帰宅が遅くなる」 「親と話し合う時間がなくなる」	3	7	2	3
		2		0	
		0		2	
		1		0	
子どもの考 え方や性格 に関するこ と	考え方や性格にたいする批判・悩み 親子の考え方の“断層”について 思想問題について “しつけ”について	5	11	6	10
		5		2	
		0		2	
		2		0	
経済的問題	出費が多い＝負担が重い 給食費に関すること	0	0	5	6
		0		2	
子どもの健康や体力に関すること		7		6	
その他（農村 P. ではとくに通学の不便さなど）		3		5	
「なし」および N.A.		22		27	

<注> 100%＝都市 P88人，農村 P62人

<第21表(A)> 教育や子どものことについての相談相手

(%)

回 答 例				都 市 P		農 村 P	
1	家 族（夫または妻）			74		44	
2	友人・知人			2		3	
3	親せき			1		0	
4	学校教師	イ	担任教師	22	22	45	45
		ロ	その他（ ）	0		0	
5	地域の有力者…たとえば（ ）			0		3	
6	誰にも相談しない			6		5	
7	その他（ ）			0		5	

<注> 100%＝都市 P88人，農村 P62人，N.A. いずれもなし。合計が100%をこえるのは，2個以上の回答をしたものがあるため。

いる——「定例の学級 P T A であなた（教師）が積極的に発言した問題，予定された議題の他にあなたが独自に提案した問題のおもなものをあげてください」という質問，および「どのような問題を話し合いたいと考えて臨時学級 P T A の開催を要望したのですか」という質問を行ない，同じ 9

個の回答例から複数個を選ばせたが、期せずしてどちらも「生徒の学習や生活の指導に関すること」が第1位で87%というケタはずれの高率になっている（詳しくは三井為友編『日本PTAの理論』＜東洋館出版社刊・昭和44年＞所収の拙稿「教師のPTA観と『父母との連携』観」を参照されたい）——ことから考えて、この数値は現状をほぼ正確にあらわしているといつてよい。

＜第21表(B)＞ 担任教師に相談したことの有無（第21表(A)で、回答例4～イ以外に回答したものへの質問） (%)

回 答 例		都市P	農村P
1	あ る	51	50
2	な い	45	50
3	そ の 他 ()	0	0
4	N.A.	4	0

＜注＞ 100%＝都市P 69人，農村P 34人

＜第22表＞ 担任教師に相談した問題（第21表(B)で「ある」に回答したものへの質問） (%)

相 談 し た 問 題		都市P		農村P	
学習に関する こと	勉強の心がまえや方法および子どもにたいする親の指導 etc	40		41	
	成績に関すること	17		6	
	能力・適性	3	74	0	47
	クラブ活動との関係について	11		0	
	その他（家庭教師の問題など）	3		0	
進路に関する こと	進学か就職かの選択	0		18	
	進学相談	14	14	29	47
子どもの考 え方や性格 に関するこ と	性格に関すること	14		6	
	考え方に关すること	3	23	0	6
	“しつけ”の問題	6		0	
健康に関すること		11		12	
家庭生活における諸問題		9		0	
その他（学校への批判や給食費の問題など）		11		6	
N.A. および文意不明		14		6	

＜注＞ 100%＝都市P 35人，農村P 17人

＜補注2＞ 第21表(B)で、担任教師に相談したことが「ない」と答えたものにその理由をたずねると、「勉強のことでとくに問題にすることがないから」とか「まだ進学まで間があるから」と答えたものがいた＜都市P＞。一般に「とくに問題がない」と回答するものは、「勉強」とか「進学」を念頭において答えているようである。

“わが子”意識にウクづけられた父母の期待 父母が考える懇談会の性格についてもう一つの疑問を提起しよう。これまで父母会員の関心事が勉強（進学をふくむ）と“しつけ”だと指摘してきたが、このこと自体はいうまでもなく当然のことであり、また教育万般、子ども一般についての高次の問題意識→認識への道にも通じている。だが、いくつかの質問への回答結果は、認識のたかまりにたいしてある障害があることを教えている。端的にいえばそれは濃厚な“わが子”

＜第23表＞ 担任教師に相談しない理由
(第21表(B)で「ない」に回答したものへの質問)

(人)

理 由		都 市 P		農 村 P	
「相談する問題がないから」		19		6	
機会がない		12		1	
忙しいので		6		1	
教 師 へ の	信 頼 (「同じ考えだ」)	0	1	1	2
	不 満 (「言ってもムダ」)	1		1	
子 ども へ の	信 頼	0	1	2	3
	あきらめ	1		1	
そ の 他		3		3	
夫が教師だから		2		0	
N.A.		1		2	
(回答すべき人数)		(31人)		(17人)	

＜注＞ 合計が「回答すべき人数」を超えるのは、複数個の理由をのべたものがあるため

＜第24表＞ 運動会とか授業参観に行く目的・理由

(%)

理 由		都 市 P		農 村 P	
わが子 という あるも のが	わが子と他の子どもたちを比較してみるため	6	55 ①	2	50 ①
	わが子の学校における態度・状況を知るため	26		32	
	わが子について教師から話をきいたり、話しあったりするため	8		8	
	教師の教え方や授業内容をみて家庭での指導に役立てるため	6		2	
	わが子のため・教育上必要だから	5		5	
	わが子の姿をみるのが「たのしみ」「はげみ」になるから	5		2	
その 他の 理由・ 目的	自分(親)のため	3	11 67 ②	3	13 69 ②
	親自身の向上・反省のため	2		2	
	現在の教育を知るため	5		2	
	学校のようなす・ふんい気を知るため	0		3	
	親自身のたのしみのため	0		2	
	親自身のたのしみのため	1		5	
先生との話し合い・親密になるため		5		0	
明 確 な 理 由 し	「子どもが希望するから」「子どもをみじめな気持ちにさせないため」	③ 7		③ 8	
	とくに理由・目的なし。一つの義務として	0 ④	5	3 ④	18
	その他・(文意不明)	2 ⑤	5	3 ⑤	5
N.A.		5		5	

＜注＞ 100% = 都市 P 88人, 農村 P 62人 ①～⑤の数字は「わが子の…」と思われる回答の%

意識である。たとえば第23表は第21表(B)で担任教師に相談したことが「ない」と回答したものに「なぜ相談しないのですか」とたずねて得た理由であるが、「子どもがまじめだから」とか「とくに相談することがないから」などの理由は、「わが子」になにか問題が生じたらただちに担任教師にも相談する心情をしめしている。もっとも、相談であるからわが子のことになるのはあたりまえのことかもしれない。だが、運動会とか授業参観などのようにいわばわが子に一定のへだたりをおいて、その学校の教育方針や現在の教育内容・方法一般を知る機会においても、「他の子にくらべてうちの子どもは……」とか「わが子が井の中の蛙では?という心配から」参加している父母が非常に多いのである(第24表参照)。「わが子」意識とそれが父母の認識の発展を阻害している現実を、きわめてドラスティックにしめしているのが第25表(A),(B)である。教育課程

改訂のようにわが子にもかかわっているのだがわが子にだけかかわっているのではない問題——父母の主観では多分に“他人事”である問題——については、ほとんどまったく関心がない。
 <補注>
 このような関心や認識のなかにPTA

を置いた場合、本節のはじめにのべた「自分の子は成績がいいからPTA

に行く必要がない」という論理がまかり通るのは当然であろう。父母会員のPTAへの期待は、「わが子の勉強やしつけについて教師と父母が話し合うこと」といま一度訂正されなければならない。

<第25表(A)> 「教育課程改訂案の発表後いろいろ論議された問題を思い出されるままお答えください」への回答結果 (%)

回 答 例		都市P	農村P
1	知っている (1)(2)(3)	11	5
2	知らない	77	94
3	その他 ()	11	2

<注> 100% = 都市P 88人, 農村P 62人, 回答例3「その他」は、都市P, 農村Pのいずれも全員「思いだせない」「忘れた」など。

<第25表(B)> 第25表(A)で回答例1(「知っている」)に回答したもののべた論争問題

回答の正否	都 市 P	農 村 P
正答と思われるもの	<ul style="list-style-type: none"> ・漢字が多くなった(2名) ・道徳教育強化(復古調)(1名) ・神話教育復活(1名) ・中央集権化・復古調(2名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・神話教育復活(1名) ・子どもの負担は以前とそうかわらない(1名)
誤答と思われるもの	<ul style="list-style-type: none"> ・大学紛争・高校全入問題(1名) ・高校入試5教科制(1名) ・通知表(1名) N.A.(1名) 	N.A.(1名)

<注> 回答すべきもの = 都市P 10人, 農村P 3人

<補注> ここで、付表1で都市Pの「学歴構成」および「世帯主の職業」構成を、あらためて考察することが有効であろう。回答者の学歴の高さや夫の職業がこのような次元の教育問題の知悉度にまったく無関係であることが明確になるからである。都市Pには教育庁勤務のものをふくむ11名の教師夫人がいる。かの女たちの学歴構成は大学、旧師範学校卒数名をふくめて全員高卒(旧制女学校卒)以上である。この質問にたいするかの女たちの回答状況をみると、「知らない」7名、「忘れ

た」1名、「知っている」として論争問題を指摘したものは3名だが正答は1名のみ、しかも「小学校四年生で漢字が多くなった」とのべているだけである。

PTA 改革への低い morale＝「認識」と「期待」の不一致 このような期待のなかでは“PTAのあるべき姿”が深く究明されないのは当然である。多くの父母会員は、一方では「PTA解散論」に否定的だが、他方では自分が所属するPTAの規約も予算も知らない（**第26表**および**第27表**、**第28表**参照）。今日「PTA解散論」の一つの論拠は、PTAの非民主的な性格や運営、財政的後援団体化している状況への批判である。このような状況への批判は「解散論」に反対する人びとも共通するが、これらの人びとは欠陥克服の方法として「解散論」をとらないだけである。だが**第26表**に示めされた「解散論」に否定的な人びとは、上にのべた「反対する人びと」とも違うのである。今日までPTA改革のすべての試みはまず規約と財政を知ること、その二つの改善に着手することに始まっているが、この表に示めされた「否定的な人びと」は規約も予算も知らないからである。PTAがわが子の勉強や“しつけ”の相談の場であることを「よし」とし、それさえ保障されれば寄付や勤労奉仕は安価な“教育相談料”であり、非民主的な性格や運営もさしたる問題ではない、もちろん規約や予算を知る必要もない、というのが多くの父母会員の心情であるといえ、いいすぎであろうか（**第26表**の回答例5を参照）。

＜第26表＞ 「PTAを解散せよ、という意見についてどう思いますか」
への回答結果

		(%)	
回	答 例	都 市 P	農 村 P
1	解散して他の組織をつくるべきだ	0	0
2	解散すべきだ	1	2
3	改善されるならあってもよい	8	0
4	改善して発展させるべきだ	11	6
5	このままでよい	59	76
6	わからない	15	10
7	そ の 他 ()	3	6
8	N.A.	2	0

＜注＞ 100%＝都市P88人，農村P62人

＜第27表＞ 「PTAの規約をごらんになったことがありますか」
への回答結果

		(%)	
回	答 例	都 市 P	農 村 P
1	ある	53	35
2	ない	34	58
3	「ある」か「ない」か記憶がない	8	6
4	その他 ()	0	0
5	N.A.	5	0

＜注＞ 100%＝都市P88人，農村P62人

＜第28表＞ 「PTAの今年度の予算はいくらですか」への回答結果

		(%)	
回	答 例	都 市 P	農 村 P
1	知っている () 万円	0	3
2	知らない	56	63
3	忘れた	39	32
4	その他 ()	2	0
5	N.A.	3	2

＜注＞ 100%＝都市P88人，農村P62人

＜補注＞ 付表4、付表5に明らかなように、多くの父母会員の目には戦前の「保護者会」や「後援会」とPTAとの違いは、その目的や任務の違いとしてよりも運営のしかたとか雰囲気の違いとして映じている。なお、教師会員もまた“PTAのあるべき姿”についてじゅうぶんに研究しているとはいえない状況にあることを付言しておこう（詳しくは前出拙稿の p. 203 ＜補注＞を参照されたい）。

＜付表4＞ 「戦前の保護者会や後援会とPTAとは、だいたい同じようなものだと思いますか」への回答結果 (%)

	回 答 例	都市P	農村P
1	同じだ。名称がちがっただけだ	17	31
2	少しはちがうが、ほとんど同じようなものだ	13	10
3	同じところも少しはあるが、やはりちがった性質のものだ	25	6
4	まったくちがった組織だ	21	11
5	どうだかわからない	25	42

＜注＞ 100%＝都市P88人、農村P62人

＜付表5＞ 付表4で回答例2,3,4に回答したものが指摘した保護者会などとPTAとの相違点 (%)

	相 違 点	都市P		農村P	
目的や性格 役割に関する こと	財政後援団体や伝達機関でなくなった	18		24	
	子どもについての父母と教師の話し合いの場になった	8		6	
	PTAによって、父母も学校の計画・運営や教育に関与できるようになった	14	41	6	41
	その他（「親のみえ」とか「着て行く衣裳」への批判）	2		6	
組織・構成 に関する こと	特定の人でなく、誰でも会員になれるようになった	2		6	
	教師と父母で構成されるようになった	6	12	0	6
	母親中心になった	2		0	
	「参加」が自由になった	2		0	
運営に関する こと	親の意見が反映するようになった	6		0	
	「自由に話せる雰囲気ができた」「討論の場が保障された」	14	20	12	12
財政に関する こと	会費制度の存在	2		0	
	（寄付について）	4	6	6	6
活動に関する こと	かっぱつになった・会合などがふえた。	14		12	
	活動の範囲の拡大（文化・研修活動など）	4		0	
	自主的活動がふえた	0	18	6	41
	「授業参観」が行なわれるようになった	0		24	
会員の意識 と熱意	よく勉強するようになった。自主性の認識がたかまった		6		6
その他および誤答と思われるもの			6		6
「なんとなく」「よくわからない」およびN.A.			14		18

＜注＞ 100%＝都市P51人、農村P17人

ここでひとまずの結論として、父母会員のPTA認識に大きな矛盾があることを指摘してよいだろう。すなわちPTAの任務などについては正しい認識をもちながら、じっさいにPTAに期

待しているものは「とにかくわが子の……」という発想にもとづくものであるということである。それはいいかえれば、P T A についての正しい認識がたんなる知識としてのそれであり、父母自身のものではないとも、あるいは“たてまえ”と“ほんね”という認識の二重構造ともいってよい。

3 学習要求の実体とその構造

PTA への期待と学習活動への期待 P T A の目的や任務についての認識の“二重構造”は、学習活動への期待の構造—学習要求の姿にも関連しているのであろうか、していないのであろうか。P T A そのものへの期待が前節で明らかにしたようにわが子の勉強と“しつけ”について教師と懇談することであれば、すなわち戦前的な「父兄会」における子どもの教育相談・生活相談的なものであれば、そのような期待の延長上に強い学習要求、学習活動への高いモラルを予想することはきわめて困難である。いうまでもなく、そうであれば父母会員は教師の考えや話に耳をかたむければよいからであり、父母会員にとっては「耳をかたむける」こと自体がひとつの学習という意味をもっているからである。あらためて学習活動をするなど、このような期待にはなかなかなじまない。だがそれにもかかわらず、1 節でみたように父母会員の学習活動への期待はきわめて大きい。したがって父母会員の学習活動への期待—学習要求の実体を知ることがどうしても必要である。

父母が要望する学習課題—「わが子の勉強としつけについての……」 すでに第11表、第12表でみたように学習活動への期待は非常に大きい。だが父母会員はなんのために、どのようなことを学習しようと考えているのだろうか。第29表にしめたものは、共同学習の全面的肯定者（第11表で回答例1に答えたもの）に「たとえばどのような問題をどのようなしかたで共同学習するのですか」とたずねて得た説明であり、第30表にしめたものは限定的肯定者（第11表で回答例2に答えたもの）に「学習が必要となるようないろいろのこととは、たとえばなんですか」とたずねて得た説明である。この二つの表からいくつかの問題を指摘できる。①まず「共同学習」ということばがとくに農村の人びとになじみがうすいからであろうか、誤答が多い。たとえば「子どもにたとえば珠算・書道などの級をとるための特別教育をする時に、共同学習は必要である」とのべたものがいるが（第30表参照）、このようなタイプの誤答（共同学習を親と子がいっしょに勉強することと考えている）をふくめて、第29表によれば農村Pの回答のじつに4割が誤答である。②つぎに、問われれば共同学習は必要だと答えるが、必要性の認識はきわめてばくぜんとしたものであるということである。なんのために、どのような問題を、どのようなしかたで……と質問を重ねると、都市Pで14%、農村Pでは32%のものが「わからない」（および無回答）と答えている。③第三に、“わが子”意識が明白にあらわれているということである。共同学習すべき課題として、子ども一般、教育一般を明確にあげたと思われる回答は、都市Pが3割、農村Pは1割にすぎない。他方、明らかに「わが子の……」と思われる回答はそれぞれ42%、19%とな

<第29表> 父母会員があげた共同学習の課題 (第11表で回答例1に答えたものへの質問) (%)

共 同 学 習 の 課 題				都 市 P	農 村 P		
子どもの勉強や教育に関する事	(一般)			14(8)	36 (25)	6(6)	16 (16)
	「学力向上」や進学に関すること			8(7)		0	
	学校教育に一致した家庭教育のあり方・指導のしかた etc			10(10)		10(10)	
	その他（学級運営，環境づくり etc）			3		0	
子どもの徳育・訓育に関する事	(一般)			10(5)	31 (8)	3	13 (3)
	「精神衛生」，不良化防止など			5		0	
	「道徳教育」，しつけなど			7		3	
	日常生活一般			5(3)		3(3)	
	その他（テレビのみかたの指導，環境づくり etc）			3		3	
子どもの健康・体力に関する事				3		0	
親自身の認識や教養を高める問題		社会，経済問題一般		5	10	0	3
		子ども一般，教育一般		5		3	
「先生から教えてもらう」＝ （共同学習の否定）	勉強や教育に関する事	(一般)		2(2)	10 (8)	0	0
		家庭での教科指導に関する事		2(2)		0	
		進学問題		2(2)		0	
	訓育や生活一般に関する事	考え方や「子どもの心理」		2(2)		0	
		“しつけ”		2(2)		0	
		「いろいろ聞くだけでよい。私たちにはわからないから…」		2		0	
その他（「いろいろ悩んでいる事」etc）				10		0	
誤答と思われるもの				0		39	
「わからない」と N.A				14		32	
計				100(42)		100(19)	

<注> 100%＝都市P 59人, 農村P 31人 () 内の数値は明らかに「わが子の…」と思われる回答の%

っている。④第四に、その結果として、共同学習の課題は「子どもの勉強・教育に関すること」(都市Pの36%, 農村Pの16%)と、「子どもの“しつけ”や生活指導一般に関すること」(31%, 13%)が、回答のほとんどを占めている。⑤ところで学習への期待が③④に指摘したような課題の解決であれば、共同学習の方法を具体的に思いつかないのは当然であろう。たしかに都市Pの一人の会員がいうように「私たちにはわからないから、先生にいろいろ聞くだけでよい」のであって、「聞く」場が、あるいはせいぜい話し合う場が保障されれば、父母会員のこのような期待はみたされうるものだからである。したがって都市Pでは、たとえば「子どものしつけとか進学問題とか、子どものことで困っていることを先生に相談して解決する」という回答のように、「先

＜第30表＞ 「『いろいろのことをする』とおっしゃるが、学習が必要となるようないろいろのこととは、たとえばなんですか」への回答結果（第11表で回答例2に答えたものへの質問）

P T A	回 答	「わが子の…」と思われるもの	その他 & 不明	誤答と思われるもの
都市 P (4人)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの悪いところを知り、親が教えてやれるようにならねばならない 学校での子どものようすを知ることによって、家庭でのしつけをする 「わからない」 & N.A. …… 2人	○ ○		
農村 P (9人)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが少しでもよくなるため 教育程度が低いから向上へ 学習内容について親は知っておくべきだから 先生まかせになってもいけない 学校の施設の件など 子どもに特別教育（珠算・書道などの級をとるためなど）をする時に必要である 共に勉強していないといけない。自分一人のみしてはいけない 「わからない」 & N.A. …… 2人	○	○ ○ ○ ○	○ ○
計		3人	4人	2人

生から教えてもらおう」という回答が1割あるが、この回答は質問の趣旨からすれば誤答であるにしても、回答者である父母会員の立場から考えれば、必ずしも誤答ではないのである。方法として講演会をあげた都市Pの3人を除けば他はすべて「話し合い」という回答にとどまっている。

教育問題の学習を拒否する“わが子”意識 この二つの表から総じていえることは、本節のはじめに予測したように、父母会員の学習活動への期待の内実^{なかみ}は「わが子の勉強としつけの指導のために必要な知識を得るために、教師と懇談したい」という要求である、ということである。いうまでもなくこのような要求は共同学習の「共同」ということばにも「学習」ということばにもなじむものではない。この学習要求にみられる“わが子”意識を象徴的にしめしているのが**第31**

＜第31表＞ 「教科書の問題とか国の教育方針とか教育問題全般を、P T Aで話をきいたりみんなで討論したりしたいと思いますか」への回答結果（第11表で回答例1～5に答えたものへの質問） (%)

回	答 例	都市 P	農村 P
1	思う	45	51
2	思わない	34	20
3	どうでもよい	10	14
4	その他	0	2
5	「わからない」 & N.A.	10	12

＜注＞ 100%＝都市P 77人、農村P 49人

表である。さきに**第25表 (A), (B)** を考察して、教育課程改訂についてほとんどまったく知らないという事実を無関心のあらわれだと断定し、“わが子”意識のあらわれだとしたが、この断定がすくなくとも半数の被調査者については誤りでないことを、この**第31表**が証明している。すなわち多くの父母会員は知らないだけでなく知ろうとしないのである。——なお、**第25表 (A)** で

回答例2に答えたもの（教育課程改訂について知らないもの）で、かつ第11表で回答例1～3までに答えたもの（共同学習組織であることを肯定するもの）都市P54人と農村P44人について、第31表におけるその回答状況をみると、回答例1に答えたもの（知ろうとするもの）は都市P22人（41%）、農村P23人（52%）である。もう少し高率になることを予想しながら以上のような条件のもとに抽出した父母会員であるにもかかわらず、その回答状況は、全回答者の回答状況（第31表の数値がそれである）とほとんど同じである。

父母の意識における教育と政治の断絶 なぜ、知ろうとしないのであろうか。その原因のひとつをしめすのが第32表と第33表である。第32表によれば父母会員は政治的問題の学習に否定的である。もちろん、この事実を直線的に教育認識の問題に結びつけて、父母会員の意識のなかでは教育と政治は断絶している、といいきってしまうにはそうとうの無理がある——なぜなら、質問のしかたによって、いわゆる“政治ぎらい”の心情がことさらにかきたえられることがあるからである。だが同時に、多くの父母会員が、教育を政治の文脈で、政治を教育の文脈で、とらえることができる（補注2）と予想することも、じゅうぶん可能であると思われる。たとえば第33表

＜第32表＞ 「PTAで政治問題について勉強することに賛成ですか、反対ですか」への回答結果 (%)

回	答	例	都市P	農村P
1	するのは当然だ		1	6
2	大いに賛成だ		17	19
3	いちがいにいえない。とりあげ方(学習のしかた)による		15	3
4	私はあまりしたくないが、していけないとはいえない		13	11
5	どちらでもよい。皆の考えできめればよい		6	6
6	できるだけ避けるべきだ		25	15
7	ぜったいにすべきでない		11	6
8	わからない		7	27
9	その他 ()		5	5
10	N.A.		1	0

＜注＞ 100%＝都市P88人、農村P62人

＜第33表＞ PTAでの政治学習についての賛否を「いちがいにいえない」と回答したもの（第32表で回答例3に答えたもの）が、「してよい」としてあげた学習課題と学習のしかた

父母会員が肯定した学習課題と学習のしかた	都市P	農村P
教育に関連する政治問題の学習	人 (%) 6 (46)	人 (%) 0 (0)
一般教養として、基礎的常識的な政治問題の学習	3 (23)	0 (0)
「片寄ったもの」でなく、また客観的に批判・討論される学習	3 (23)	0 (0)
その他	1 (8)	2 (100)
計	13 (100)	2 (100)

をみていただきたい。これは第32表の回答例3に答えたもの（政治的問題の学習にたいして是々否々の立場にたつもの）に、「教育に関係あるものならば是」「教育との関係で論じるならば是」などの回答を予想しながら質問して得た説明であるが、予想に反して“教養主義”的な傾向が強い。“政治ぎらい”ではないしまた必要性を認めるから政治的問題の学習を肯定したのだが、その②の「必要性」とは教育との関係での必要性ではない、ということになるだろう。教育と政治の断絶は政治的問題学習の肯定者の意識のなかにもみられるとあってよい。それは第31表と第32表とを関連させて考察すればもっと明確になる。第31表で回答例1に回答したもの（教育問題全般の学習を肯定するもの）で第32表の回答例1と2に回答したもの（政治的問題の学習を肯定するもの）は、都市Pでは35人中11人（31%）、農村Pでは25人中7人（28%）にすぎないこと、またその逆の関連だが、第32表で回答例1と2に答えたもので第31表の回答例1に答えたものは、それぞれ16人中11人（69%）、14人中9人（64%）にとどまっていること、すなわちこの二つの表の肯定的回答は本来重なるべきものであろうが、現実にはどちらの表から考察しても重なっていないことに、教育と政治の断絶は明らかである。前者の不一致は教育を政治の文脈でとらえていない状況を、後者の不一致は政治的問題学習への“教養主義”的対応、換言すれば政治を教育の文脈でとらえていない状況を、しめしているのではないだろうか。

＜補注＞ 本文にのべた“政治ぎらい”の心情のほか、「国の教育方針は、選挙でえられた議員が作るものであるから自分が作ったのと同じことになる」というある農村Pの父母会員の発言にしめされる意識・認識にも注目すべきであろう。そこには資本主義体制下における代議制民主主義への信仰と認識不足、および政治一般から教育（教育行政も当然ふくまれる）は独立の地位を保持しなければならぬという教育固有の性質・原則についての認識の欠如などがみられる。このような信仰や認識状況は必然的に、「教科書などは上にまかせておけばまちがいない」（都市Pの父母会員）

＜付表6＞ 「教科書や教育方針をつくる場合、だれの意見がもっとも尊重されねばならないと思いますか。順位をつけてください」への回答結果 (%) (点)

順位を つけられるべき項	都 市 P						農 村 P					
	1位	2位	3位	1～3 位の計	1～7位 の合計点		1位	2位	3位	1～3 位の計	1～7位 の合計点	
1 国（文部省）	21	17	11	16	③ 307		19	21	6	15	③ 168	
2 地方自治体（教育委員会）	5	18	20	14	④ 286		21	17	10	16	② 183	
3 校 長	4	5	13	7	207		4	9	9	7	121	
4 教師たち	24	29	14	22	② 369		17	26	19	21	① 187	
5 親 たち	3	11	18	11	234		9	13	10	10	122	
6 子どもたち	7	12	5	8	199		9	4	9	7	104	
7 学者・専門家たち	37	22	12	24	① 391		21	15	4	13	④ 147	
100%	76人			228人	—		47人			141人	—	
全項について N.A.	12人						15人					

＜注＞ 「1～7位の合計点」は、1位7点、2位6点…6位2点、7位1点で点数化し、1位から7位までの合計点である。なお、すべての回答者が、1位から7位までをきれなく順位をつけたわけではない。

という現政府への盲目的信頼になってしまう。付表 6 にもそのような状況をみることができる。

＜補注 2＞ 第32表にその回答結果をしめした設問については、一定の配慮を行なった。PTAが「共同学習組織」であるか否か、についていくつかの質問を試み、ついで「教育問題全般（教科書とか教育方針など）」の学習についての意見をたずね、そのつぎにこの設問によって意見をのべてもらった。したがって政治それ自身について突然質問したという印象はそうとうに緩和されたのではないかと考えられる。もちろん調査者の発言などが微妙に影響したかもしれないということは、じゅうぶんに推測されることである。

学習要求の“二重構造” これまでいくつかの回答結果から“わが子”意識的発想をさぐり、それがそのまま学習活動への期待＝学習要求の実体に反映していることを知ったが、この“わが子”意識が、じつは教育と政治の関係についての正しい認識の欠如の＜原因＞であり＜結果＞でもあるということ、ここでの一応の結論としてよいのではないかと考える。はじめに学習活動への父母会員の高い参加率を見、「父母と先生がともに勉強しあって子どもの教育について理解を深め、自分自身の向上に役立てる」（第13表の回答例2）という正しい期待・姿勢をみたが、その内実^なは以上のべたようなものであった。もしこの文章が文字どおり解釈されたうえで最高の回答率になったのであれば、父母会員の学習要求もまた“たてまえ”と“ほんね”の二重構造をもっているということになり、もしこの文章の「子ども」ということばが父母の頭の中で「わが子」におきかえられたので最高の回答率になったのであれば、それはこの文章（PTAの「目的」や「任務」をしめす文章である）の無効性をしめしている。おそらくいずれの「もし」もたんなる仮定ではないだろう。

次章への問題意識 二つの地域における調査結果にもとづいて、PTA父母会員の学習要求に“二重構造”があり、それはPTAそのものへの期待の“二重構造”の結果であること、第二に、後者の“二重構造”を産みだす“わが子”意識が「父母の意識における教育と政治の断絶」に起因していることを指摘した。だが、このような父母会員の意識状況をもって、第I章で指摘した学習活動の低調さを父母会員によって是認された結果であるとすることはできない。なぜならこのような意識状況を克服するためにこそ、PTAの諸活動のなかでもとくに学習活動に重要な意味と位置が付与されていたからである。したがって学習活動の低調さは今日の父母会員の意識状況の結果ではなく原因であるといわなければならない。学習活動を正しく活発に進めてきていたならば、教育と政治の関連は正しく認識されていたであろうし、“わが子”意識は止揚されていたであろう。

しかしまた、このようにいうだけでもコトはかたづかないのである。なぜならPTAが voluntary な性格を本旨とするかぎり学習活動にたいするこのような本来的な期待を実体化させるのは、いうまでもなくとくに父母会員の学習意欲だからである。じっさい父母会員によってPTA改革がすすめられその過程で学習活動が振興され、学習活動が活発になることによってPTA改革がよりいっそうすすめられる、という経過をたどっているPTAも多い。したがって、今日一般的な学習活動の低調さと父母会員の意識状況との“悪循環”を、どこで、どのように、断ち

切るかを具体的に模索することが、焦眉の課題となるべきであろう。

第Ⅱ章で父母会員の意識状況を批判的に論じてきたが、じつは“二重構造”的な意識状況にこの“悪循環”を父母の意識の側から断ち切る可能性もしめされている。すなわち“たてまえ”あるいはたんなる知識にすぎないにしても父母会員が正しいP T A観をもっているからこそ、それを“たてまえ”ではなく“ほんね”にする努力を展望することができるのである。学習活動の振興はこの展望のなかに重要な位置をしめることになる。

“たてまえ”と“ほんね”のかい離は父母の意識における教育と政治の断絶によってもたらされたものであった。したがってこのかい離の克服のためには、この断絶をいかに克服するかということがもっとも主要な課題となる。いうまでもなくこの断絶は現実の複雑な反映である。逆説的表現を用いれば、どうしようもないと思えるほど強力に教育は政治と結びついておしすすめられているがゆえに、個々の父母の意識のなかではかえって教育と政治は断絶しているのであろう。したがって教育の現実を知り、“どうしようもない”のではないことを自覚することが、意識における教育と政治の断絶をうめ、“たてまえ”と“ほんね”のかい離を解消する唯一の道であるといってよい。P T Aの学習活動は、このような複雑な過程を正すためにこそ振興されねばならない。以上のような問題意識にたって、第Ⅲ章では振興のためのいくつかの提言を行なう。

(未完)

注① 田代元弥編『自治体と住民の学習計画』＜東洋館出版社刊・昭和39年＞所収の藤田博「P T Aの組織、運営、学習」(p. 68) から引用

② 「いわゆる、政治に対する趣味的志向性であるが、この傾向はわれわれの調査にもはっきりでてきている。」(鹿児島県教育庁社会教育課『社会教育基本調査』＜昭和44年2月＞ p. 70 参照)